

CO・OP共済 地域ささえあい助成 2023年度 団体交流会を開催しました

共催：日本生活協同組合連合会

コープ共済連（日本コープ共済生活協同組合連合会、代表理事理事長：和田 寿昭）は、2023年10月26日（木）に「地域ささえあい助成 団体交流会」を開催しました。

「CO・OP共済 地域ささえあい助成」は、豊かな社会づくりを目指す活動の一環として、生協と地域のNPOなどの団体が協同して地域の暮らしを向上させる活動を支援する助成制度です。

「with コロナ時代の地域課題の変化と協働を考える」をテーマに、オンライン形式で開催された本交流会は、過去3年間で大きく上回る83名（うち事務局14名、審査委員7名、オブザーバ12名）の参加となりました。



2023年度交流会の様子。参加者からは多くの感想が寄せられました。

【開催概要】

テーマ：with コロナ時代の地域課題の変化と協働を考える

日時：2023年10月26日（木）13：00～16：00

内容：●基調講演

特定非営利活動法人協力アカデミー 代表 松原 明氏

●助成団体活動報告

・生活協同組合しまね・フードバンクしまねあったか元気便

「就学援助世帯」を対象とするフードバンク活動

・群馬中央医療生活協同組合・NPO法人 はじめの一步

「ちいさなやさしさ市場」

●質疑応答

●分散会交流・全体交流

●放課後交流（自由参加）

● 基調講演

「いまの時代に求められる協力のスキル・ポイント」をテーマに、松原 明氏にご講演をいただきました。協力してほしい相手の「困りごと」「目的」を理解し、自身の活動がその解決に役立つように設計する「相利開発」のスキルについての講演は参加者から多くの反響があり、講演後の質疑応答等でも活発に意見交換が交わされました。



特定非営利活動法人協力アカデミー

代表 松原 明（まつばら あきら）氏

1960年大阪府生まれ。神戸大学文学部哲学科卒。広告制作会社、フリーの経営コンサルタントを経て、1994年、NPO立法を推進する「シーズ・市民活動を支える制度をつくる会」を創設。著書に『協力のテクノロジー：関係者の相利をはかるマネジメント』松原明・大社充 著（学芸出版社）、『解説・NPO法案』『NPO法人ハンドブック』（シーズ）、『NPO法人定款作成マニュアル』（シーズ）など。

<参加者の声（一部抜粋）>

- ・「ご協力お願いします」という言葉から、「協力」というと〈力を借りたい人が力を貸せる人にお願ひし、力を貸せる人が力を借りる人に貸しを作るようなイメージ〉がありました。今回の基調講演を聴き、「協力」はより Win-Win な関係のもとに成り立つことを知り、「協力」の捉え方が変わりました。各団体の活動の中でこれから相利開発の手法の活用が進むと、力強い協働と継続的な地域支援が実現できるように思いました。
- ・一つの活動を実行するためには、様々な団体と協力する必要があることや、ニーズの「広がり」だけでなく「深まり」にも対応しなくてはならない状況を知った。利用者の声には切実な思いが込められており、心に響く内容であった。地域ささえあい助成の必要性を実感する機会にもなった。

地域ささえあい助成は2012年度から開始し、2023年度で12年目を迎えました。今後も、生協と地域で活動・活躍される団体が、地域にくらす人々の想いに共感し、地域の困りごとや課題を共有し、それぞれの役割を發揮しながら協働して活動するためのきっかけや後押しとなる制度を目指します。

■ 地域ささえあい助成の詳細は下記をご覧ください。

<https://coopkyosai.coop/csr/socialwelfare/>

お問い合わせ先

日本コープ共済生活協同組合連合会 渉外・広報部（担当 大塚・西本）

TEL：03-6836-1320／FAX：03-6836-1321（平日10時～17時 土日除く）

e-mail：kyosaiinfo@coopkyosai.coop

